

# 生協、自然エネ事業拡大

2014/7/29 朝日

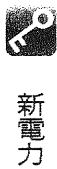
## 太陽光続々、小水力・バイオマスも

全国の生協が電力事業に乗り出している。自らも発電する側に回って原発ゼロの夏を乗り切るだけでなく、消費者団体の立場から「原発に頼らない社会」づくりにかかわるねらいだ。今は店や事務所を使う電気を太陽光発電などの自然エネルギーでまかなうのが中心だが、将来は組合員への電力小売りも考えている。

**焦点**  
**原発**  
— 節電の夏 —

### 「循環社会」目指す

約7千平方メートルの屋根一面をびっしりと覆うパネルが、真夏の日差しを浴びる。大阪いずみ市民生協（堺市）が大阪府和泉市の物流センターに設けた太陽光発電所だ。発電能力は1



新電力

東京電力や関西電力など地域独占の大手電力会社と別に、自由化された企業向けの分野に特化して電気を小売りしている会社。今は300社超と、東日本大震災前の6倍に増えた。自前で発電所を持つ会社は少なく、電力販売全体に占める比率は約4%にとどまる。

千キロワットで、一般家庭370軒分。2012年11月に運転を始め、日照に恵まれて発電量が当初想定を2.3割上回るなど順調だ。「自前で発電し、自ら使う循環をつくりたい」と、いずみ市民生協の藤山聖彦さんは話す。その工夫の一つが、発電した電気を新電力会社のエナリス（東京）にいったん売り、エナリスから買い戻すというやり方だ。太陽光は天気次第で発電量が大きく変わる。この欠点を補うため、様々な発電所から電力を仕入れるエナリスを通すことで、電力の安定を実現させた。

6月には、奈良県と京都府にも大型の太陽光発電所の建設を決めた。今年末と16年半ばにそれぞれ完成すると、現在2300キロワットの発電能力は5倍の約1万2千キロワットに増える。16年には家庭向け電力の小売りが自由化される。将来は組合員への販売もらみ、小水力発電所や、木材を使ったバイオマス発電所などの建設も検討中だ。

宮城、岩手、秋田3県の生協は昨年末、秋田県内で風力発電を始めることを決めた。発電能力は4500世帯分に相当する約7500キロワット。15年度からの運転をめざす。

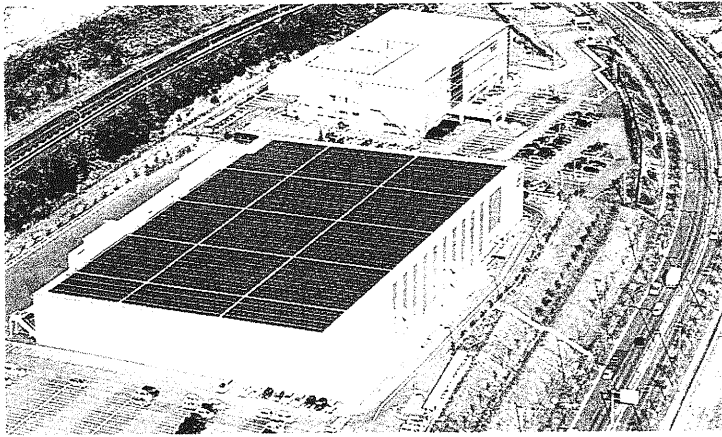
自ら新電力になることを経済産業省へ6月に届け出たのがコープこうべ（神戸市）。電力販売はこれからだが、エネルギー担当の益尾大祐さんは「他社から電気を買う商談を進めるためにも、まず電力事業への姿勢を明確にする」。すでに

持つ太陽光発電所7カ所のほかに、安定した電気を調達できるめどがたった時点ですタートさせる。

日本生活協同組合連合会によると、全国の生協が20年までに、計10万キロワット分の自然エネルギーの発電所建設をめざしている。

「原発に頼らないエネルギー政策の実現」。こんな目標を持つ生協連も6月、自然エネルギーで発電した電気を売る新電力「地球クラブ」の設立を決めた。来年3月までに営業を始め、首都圏の生協の施設などに電気を送る予定だ。

（中川透）



大阪いずみ市民生協が物流センターの屋根に設置した大型の太陽光発電所。約370軒分の家庭が使う電気を発電できる。大阪府和泉市、同生協提供